

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 山本 克彦
(氏名) 橋本 竜毅
配当支払開始予定日

TEL 03-6859-2961
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,145	△2.1	727	△14.5	706	△17.6	325	△80.0
20年3月期	18,532	1.7	851	11.3	857	18.2	1,623	236.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.41	—	5.0	5.3	4.0
20年3月期	224.57	—	27.8	6.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,195	6,492	49.2	916.80
20年3月期	13,513	6,478	47.9	902.16

(参考) 自己資本 21年3月期 6,492百万円 20年3月期 6,478百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,399	△582	△709	1,849
20年3月期	1,094	△311	△531	1,742

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	143	8.9	2.5
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	141	44.0	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		52.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,400	0.5	110	△54.8	100	△59.6	50	△63.1	7.06
通期	18,300	0.9	630	△13.5	610	△13.6	270	△16.9	38.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,262,020株 20年3月期 7,262,020株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 180,800株 20年3月期 80,800株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,810	△2.3	744	△11.9	722	△14.9	341	△78.9
20年3月期	18,236	1.6	844	10.5	848	17.7	1,618	239.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	47.78	—
20年3月期	223.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,072	6,409	49.0	905.12
20年3月期	13,376	6,378	47.7	888.28

(参考)自己資本 21年3月期 6,409百万円 20年3月期 6,378百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	1.6	100	△59.7	90	△64.3	50	△64.5	7.06
通期	18,000	1.1	620	△16.7	600	△16.9	270	△21.0	38.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期におきましては国際的な金融危機や原油・素材価格の高騰により景気の減速傾向が強まったものの、新興国市場の好調持続が牽引役となり、比較的堅調な景気が続きました。しかしながら下期におきましては米国の大手証券会社の破綻が金融情勢の更なる悪化を招き、世界経済が急速に減速したことに伴い、景気の後退が顕著となってまいりました。

当社グループ(当社および当社の子会社)に関連する広告業界におきましても、企業収益や個人消費の悪化を反映し、顧客企業のダイレクトメール・販売促進企画の規模が縮小するなど、一層厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は181億45百万円(前年同期比2.1%減)となりました。年度の前半の売上は順調に推移しましたが、後半からの急速な景気後退によって顧客企業におけるプロモーション予算の縮小・中止など方針の転換により減収となりました。

一方、営業利益は前年同期に比べて売上が減少したことや第二業務センター(千葉県市川市)開設の初期費用などにより7億27百万円(同14.5%減)となりました。経常利益は、営業外収益が62百万円(同35.3%減)、営業外費用が84百万円(同7.3%減)となった結果、7億6百万円(同17.6%減)となりました。この結果、当期純利益は3億25百万円(同80.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、受注環境が悪化するなか企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、既存顧客の維持と新規受注に努めました。この結果、売上高は159億9百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は12億88百万円(同3.2%減)となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、大口顧客からの通販カタログ・折込チラシ企画制作業務の受注減少等が影響し、売上高は15億81百万円(同25.0%減)、営業利益は1億1百万円(同47.0%減)となりました。

イベント部門におきましては、スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運営業務の受注に努めましたが、顧客企業のコスト抑制の影響により、利益面で苦戦いたしました。この結果、売上高は6億26百万円(同1.7%減)、営業利益は5百万円(同23.4%減)となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	15,736	84.9	15,909	87.7	101.1
セールスプロモーション	2,109	11.4	1,581	8.7	75.0
イベント	636	3.4	626	3.5	98.3
その他	49	0.3	27	0.1	56.1
合計	18,532	100.0	18,145	100.0	97.9

次期におけるわが国の見通しにつきましては、企業収益環境は引き続き厳しい状況が続くことが懸念されております。このような状況のなか、当社グループは、トータルサービスの強みを生かした積極的な営業展開と現場の生産性向上、さらには周辺業務領域の拡大により、収益性の向上に努めてまいります。

平成22年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高183億円(前年同期比0.9%増)、営業利益6億30百万円(同13.5%減)、経常利益6億10百万円(同13.6%減)、当期純利益2億70百万円(同16.9%減)をそれぞれ見込んでおります。

(注)本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、主に売上債権や未収入金の回収によってそれぞれ2億37百万円、1億51百万円、前連結会計年度末に比べて減少したことにより、全体として67億96百万円（前連結会計年度末比3億35百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、主に早期適用したリース会計によりリース資産が有形と無形をあわせて前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加したものの、繰延税金資産が繰越欠損金の減少などによって1億64百万円減少したため、全体として63億98百万円（同17百万円増）となりました。

その結果、資産合計では、131億95百万円（同3億17百万円減）となりました。

② 負債の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動負債は、主に買掛金が支払いによって3億82百万円、短期借入金が繰上げ返済によって75百万円、それぞれ減少したものの、長期借入金から一年以内返済分を振替えたことによって29億74百万円増加したため、全体として62億45百万円（同25億61百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に前述の長期借入金を短期借入金に振替えたことによって前連結会計年度末に比べて29億74百万円減少したものの、早期適用したリース会計による長期リース債務の計上によって69百万円増加したため、全体として4億58百万円（同28億92百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、67億3百万円（同3億31百万円減）となりました。

③ 純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、主に連結剰余金が当期純利益3億25百万円増加したものの、剰余金の配当1億43百万円を支出したことによって前連結会計年度末に比べて1億81百万円増加しました。一方、株式相場下落による評価下げが影響してその他有価証券評価差額金では税効果分を除く1億27百万円が減少し、自己株式では40百万円分増加しました。全体として64億92百万円（同13百万円増）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は18億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億99百万円となりました（前年同期比3億4百万円増）。これは主に、税金等調整前当期純利益6億91百万円に加えて、非資金項目の減価償却費5億58百万円の計上や売上債権の回収2億37百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億82百万円となりました。これは主に、第二業務センター開設や情報処理出力プリンタなど6億7百万円の設備投資により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億9百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億41百万円、長期借入金の返済3億9百万円、短期借入金の返済75百万円、配当金を1億43百万円支払ったことによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	40.1	37.8	40.1	47.9	49.2
時価ベースの自己資本比率（％）	26.7	58.3	37.7	23.9	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	16.4	5.4	46.7	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.6	8.6	1.0	13.5	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成20年5月15日付「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株20円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円00銭に予定しております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月中間決算短信(平成19年11月19日開示)により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dmsjp.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,428	3,156,601
受取手形及び売掛金	2,955,333	2,718,205
たな卸資産	200,754	—
仕掛品	—	183,408
立替郵送料	206,641	243,869
繰延税金資産	395,871	363,068
その他	258,848	132,027
貸倒引当金	△324	△305
流動資産合計	7,132,553	6,796,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,040,431	3,128,449
減価償却累計額	※1 △998,452	※1 △1,107,559
建物及び構築物 (純額)	※2 2,041,978	※2 2,020,890
機械装置及び運搬具	2,317,115	2,674,901
減価償却累計額	※1 △1,853,447	※1 △2,065,619
機械装置及び運搬具 (純額)	463,667	609,281
土地	※2, ※3 2,354,231	※2, ※3 2,354,231
リース資産	—	176,049
減価償却累計額	—	※1 △75,210
リース資産 (純額)	—	100,839
その他	243,348	272,500
減価償却累計額	※1 △178,865	※1 △155,961
その他 (純額)	64,483	116,539
有形固定資産合計	4,924,361	5,201,781
無形固定資産	61,511	127,646
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 671,218	※2 467,985
繰延税金資産	420,889	256,812
その他	303,217	344,659
投資その他の資産合計	1,395,325	1,069,457
固定資産合計	6,381,199	6,398,886
資産合計	13,513,752	13,195,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,243,045	1,860,548
短期借入金	※2 714,000	※2 3,304,500
リース債務	—	114,101
未払法人税等	1,395	98,292
賞与引当金	233,479	224,860
その他	492,210	643,049
流動負債合計	3,684,130	6,245,352
固定負債		
長期借入金	※2 2,974,500	—
リース債務	—	69,514
退職給付引当金	303,673	306,985
役員退職慰労引当金	41,650	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
固定負債合計	3,350,978	458,275
負債合計	7,035,109	6,703,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,652,395	4,833,797
自己株式	△45,299	△85,998
株主資本合計	7,167,912	7,308,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,146	3,932
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△689,269	△816,483
純資産合計	6,478,643	6,492,132
負債純資産合計	13,513,752	13,195,760

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,532,755	18,145,449
売上原価	16,236,506	15,979,307
売上総利益	2,296,248	2,166,141
販売費及び一般管理費	※1 1,444,515	※1 1,438,236
営業利益	851,733	727,905
営業外収益		
受取利息	4,412	6,804
受取配当金	14,621	10,225
投資有価証券売却益	44,783	—
受取賃貸料	—	14,592
賃貸料収入	14,328	—
違約金収入	—	15,412
その他	18,017	15,191
営業外収益合計	96,164	62,226
営業外費用		
支払利息	82,692	76,117
その他	7,983	7,911
営業外費用合計	90,675	84,028
経常利益	857,221	706,102
特別利益		
固定資産売却益	※2 50,460	※2 65
特別利益合計	50,460	65
特別損失		
固定資産売却損	※3 42,125	※3 333
固定資産除却損	※4 10,746	※4 14,821
特別損失合計	52,872	15,154
税金等調整前当期純利益	854,810	691,013
法人税、住民税及び事業税	9,490	81,830
過年度法人税等	15,206	—
法人税等調整額	△793,700	284,156
法人税等合計	△769,003	365,986
当期純利益	1,623,813	325,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
前期末残高	6,012,466	4,652,395
当期変動額		
剰余金の配当	△145,224	△143,624
当期純利益	1,623,813	325,026
土地再評価差額金の取崩	△2,838,660	—
当期変動額合計	△1,360,070	181,402
当期末残高	4,652,395	4,833,797
自己株式		
前期末残高	△628	△45,299
当期変動額		
自己株式の取得	△44,671	△40,699
当期変動額合計	△44,671	△40,699
当期末残高	△45,299	△85,998
株主資本合計		
前期末残高	8,572,654	7,167,912
当期変動額		
剰余金の配当	△145,224	△143,624
当期純利益	1,623,813	325,026
土地再評価差額金の取崩	△2,838,660	—
自己株式の取得	△44,671	△40,699
当期変動額合計	△1,404,741	140,703
当期末残高	7,167,912	7,308,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,252	131,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△140,106	△127,214
当期変動額合計	△140,106	△127,214
当期末残高	131,146	3,932
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,659,075	△820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,838,660	—
当期変動額合計	2,838,660	—
当期末残高	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,387,823	△689,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698,553	△127,214
当期変動額合計	2,698,553	△127,214
当期末残高	△689,269	△816,483
純資産合計		
前期末残高	5,184,831	6,478,643
当期変動額		
剰余金の配当	△145,224	△143,624
当期純利益	1,623,813	325,026
土地再評価差額金の取崩	△2,838,660	—
自己株式の取得	△44,671	△40,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698,553	△127,214
当期変動額合計	1,293,812	13,489
当期末残高	6,478,643	6,492,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,810	691,013
減価償却費	349,335	558,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,294	3,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,930	7,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,089	△8,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,600	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,481	△19
受取利息及び受取配当金	△19,034	△17,030
支払利息	82,692	76,117
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	268
固定資産売却益	△50,460	—
固定資産売却損	42,125	—
固定資産除却損	10,746	14,821
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,783	—
保険差益	—	△944
売上債権の増減額 (△は増加)	233,082	237,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,955	17,346
立替郵送料の (増) 減額	△87,990	△37,227
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△81,324	149,922
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	—	△10,978
その他長期資産の (増) 減額	△13,549	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104,921	△382,496
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	97,832	150,201
その他の増 (減) 額	△45	—
その他	—	23,657
小計	1,317,114	1,472,898
利息及び配当金の受取額	19,034	17,030
利息の支払額	△81,199	△74,202
法人税等の支払額	△160,157	△16,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,791	1,399,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	△741,808	66,157
有形固定資産の取得による支出	△350,005	△607,352
有形固定資産の売却による収入	511,800	283
無形固定資産の取得による支出	△597	△494
投資有価証券の取得による支出	△48,400	△11,456
投資有価証券の売却による収入	346,746	200
その他の増(減)額	△29,143	—
その他	—	△29,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,408	△582,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65,000	△75,000
リース債務の返済による支出	—	△141,836
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△326,500	△309,000
自己株式の取得による支出	△44,671	△40,699
配当金の支払額	△145,098	△143,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531,269	△709,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	252,113	107,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,047	1,742,161
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,742,161	※ 1,849,491

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,793千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,212千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要なリース取引の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用） については社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>_____</p>

なお、上記(1)の①有形固定資産、②無形固定資産、③リース資産、④長期前払費用以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計指針」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は僅少であります。 連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。 この変更により、「営業キャッシュ・フロー」が141,836千円増加し、「財務活動キャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳はすべて「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「賃貸料収入」(当連結会計年度は14,592千円)として掲記されていたものはE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」としてしております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記されていた「固定資産売却益」(当連結会計年度は△65千円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度は333千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」に一括掲記しております。</p> <p>②営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記されていた「その他長期資産の(増)減額」(当連結会計年度は△10,978千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の固定資産の増減額(△は増加)」としております。</p> <p>③営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記されていた「その他の増(減)額」(当連結会計年度は23,657千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p> <p>④投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記されていた「その他の増(減)額」(当連結会計年度は△29,518千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,030,765千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,954,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345,789</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,283,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613,500</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 74,838千円</p>	投資有価証券	155,439千円	建物	1,954,240	土地	2,236,109	合計	4,345,789	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,283,500	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,613,500	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,404,350千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,500</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 65,535千円</p>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	255,000千円	長期借入金	2,974,500	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,229,500
投資有価証券	155,439千円																																
建物	1,954,240																																
土地	2,236,109																																
合計	4,345,789																																
短期借入金	330,000千円																																
長期借入金	3,283,500																																
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	3,613,500																																
投資有価証券	92,654千円																																
建物	1,888,542																																
土地	2,236,109																																
合計	4,217,306																																
短期借入金	255,000千円																																
長期借入金	2,974,500																																
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	3,229,500																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">564,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,485</td> </tr> </table>	給料・手当	564,940千円	賞与引当金繰入額	183,285	退職給付費用	28,288	役員報酬	91,485	※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">658,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,739</td> </tr> </table>	給料・手当	658,419千円	賞与引当金繰入額	82,141	退職給付費用	33,739								
給料・手当	564,940千円																						
賞与引当金繰入額	183,285																						
退職給付費用	28,288																						
役員報酬	91,485																						
給料・手当	658,419千円																						
賞与引当金繰入額	82,141																						
退職給付費用	33,739																						
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,460千円</td> </tr> </table>	土地	50,460千円	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	65千円																		
土地	50,460千円																						
車輛運搬具	65千円																						
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,125</td> </tr> </table>	建物	38,535千円	建物付属設備	3,056	構築物	533	合計	42,125	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table>	機械装置	333千円												
建物	38,535千円																						
建物付属設備	3,056																						
構築物	533																						
合計	42,125																						
機械装置	333千円																						
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,746</td> </tr> </table>	建物	1,120千円	構築物	548	機械装置	5,114	車輛運搬具	185	工具器具備品	3,777	合計	10,746	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,821</td> </tr> </table>	建物	7,371千円	機械装置	1,034	車輛運搬具	212	工具器具備品	6,202	合計	14,821
建物	1,120千円																						
構築物	548																						
機械装置	5,114																						
車輛運搬具	185																						
工具器具備品	3,777																						
合計	10,746																						
建物	7,371千円																						
機械装置	1,034																						
車輛運搬具	212																						
工具器具備品	6,202																						
合計	14,821																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	80,000	—	80,800
合計	800	80,000	—	80,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,000株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	80,800	100,000	—	180,800
合計	80,800	100,000	—	180,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,115,428千円	現金及び預金勘定 3,156,601千円
定期預金 <u>△1,373,267</u>	定期預金 <u>△1,307,109</u>
現金及び現金同等物 1,742,161	現金及び現金同等物 1,849,491

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置</td> <td style="text-align: right;">37,900</td> <td style="text-align: right;">22,010</td> <td style="text-align: right;">15,889</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">256,699</td> <td style="text-align: right;">130,201</td> <td style="text-align: right;">126,498</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">273,198</td> <td style="text-align: right;">150,570</td> <td style="text-align: right;">122,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">567,797</td> <td style="text-align: right;">302,781</td> <td style="text-align: right;">265,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">117,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,483千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,041</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置	37,900	22,010	15,889	(有形固定資産) その他	256,699	130,201	126,498	無形固定資産	273,198	150,570	122,627	合計	567,797	302,781	265,016	1年内	117,567千円	1年超	154,170	合計	271,738	支払リース料	125,483千円	減価償却費相当額	119,041	支払利息相当額	7,396	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「1 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の③に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産) 機械装置	37,900	22,010	15,889																														
(有形固定資産) その他	256,699	130,201	126,498																														
無形固定資産	273,198	150,570	122,627																														
合計	567,797	302,781	265,016																														
1年内	117,567千円																																
1年超	154,170																																
合計	271,738																																
支払リース料	125,483千円																																
減価償却費相当額	119,041																																
支払利息相当額	7,396																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">94,883</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">278,726</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,323</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,871</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">16,947</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">532,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,121</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△22,312</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,387</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△89,973千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245,497</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">816,761</td></tr> </table>	未払事業税	2,938千円	賞与引当金	94,883	繰越欠損金	278,726	その他	19,323	計	395,871	退職給付引当金	123,564千円	役員退職慰労引当金	16,947	繰越欠損金	532,067	その他	16,121	小計	688,700	評価性引当額	△22,312	計	666,387	その他有価証券評価差額金	△89,973千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△245,497		816,761	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,912千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">91,392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,140</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,624</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">124,775千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">19,986</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">284,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,665</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△32,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,033</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,697千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△155,524</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158,221</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,880</td></tr> </table>	未払事業税	7,912千円	賞与引当金	91,392	繰越欠損金	244,140	その他	19,624	計	363,068	退職給付引当金	124,775千円	役員退職慰労引当金	19,986	繰越欠損金	284,606	その他	17,665	小計	447,034	評価性引当額	△32,000	計	415,033	その他有価証券評価差額金	△2,697千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△158,221		619,880
未払事業税	2,938千円																																																																
賞与引当金	94,883																																																																
繰越欠損金	278,726																																																																
その他	19,323																																																																
計	395,871																																																																
退職給付引当金	123,564千円																																																																
役員退職慰労引当金	16,947																																																																
繰越欠損金	532,067																																																																
その他	16,121																																																																
小計	688,700																																																																
評価性引当額	△22,312																																																																
計	666,387																																																																
その他有価証券評価差額金	△89,973千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																
計	△245,497																																																																
	816,761																																																																
未払事業税	7,912千円																																																																
賞与引当金	91,392																																																																
繰越欠損金	244,140																																																																
その他	19,624																																																																
計	363,068																																																																
退職給付引当金	124,775千円																																																																
役員退職慰労引当金	19,986																																																																
繰越欠損金	284,606																																																																
その他	17,665																																																																
小計	447,034																																																																
評価性引当額	△32,000																																																																
計	415,033																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,697千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																
計	△158,221																																																																
	619,880																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の発生</td><td style="text-align: right;">△94.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△90.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費損金不算入	0.3	受取配当金の益金不算入	△0.3	住民税均等割額	0.9	土地再評価差額金	△40.9	繰越欠損金の発生	△94.4	過年度法人税	1.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.7</td></tr> <tr><td>税金引当超過額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費損金不算入	0.4	受取配当金の益金不算入	△0.2	住民税均等割額	1.3	留保金課税	9.7	税金引当超過額	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																										
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	0.3																																																																
受取配当金の益金不算入	△0.3																																																																
住民税均等割額	0.9																																																																
土地再評価差額金	△40.9																																																																
繰越欠損金の発生	△94.4																																																																
過年度法人税	1.8																																																																
その他	2.0																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.0																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	0.4																																																																
受取配当金の益金不算入	△0.2																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
留保金課税	9.7																																																																
税金引当超過額	0.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,736,511	2,109,973	636,763	49,506	18,532,755	—	18,532,755
(2) セグメント間の内部売上高	37,526	944	—	1,650	40,120	(40,120)	—
計	15,774,038	2,110,917	636,763	51,156	18,572,875	(40,120)	18,532,755
営業費用	14,443,352	1,919,990	629,589	37,608	17,030,540	650,480	17,681,021
営業利益	1,330,686	190,926	7,174	13,547	1,542,334	(690,601)	851,733
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,586,024	758,931	122,311	88,223	8,555,500	4,958,252	13,513,752
減価償却費	300,036	32,837	1,124	—	333,997	10,837	344,835
資本的支出	286,034	41,336	—	—	327,371	22,634	350,005

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,909,760	1,581,750	626,146	27,790	18,145,449	—	18,145,449
(2) セグメント間の内部売上高	10,351	1,564	—	948	12,864	(12,864)	—
計	15,920,111	1,583,315	626,146	28,739	18,158,313	(12,864)	18,145,449
営業費用	14,631,994	1,482,161	620,648	24,831	16,759,635	657,908	17,417,544
営業利益	1,288,117	101,153	5,498	3,908	1,398,678	(670,773)	727,905
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,508,437	886,235	120,649	87,961	8,603,283	4,592,476	13,195,760
減価償却費	424,639	56,827	1,730	—	483,196	71,767	554,964
資本的支出	411,684	188,193	4,108	—	603,987	3,364	607,352

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度650,480千円、当連結会計年度657,908千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,958,252千円、当連結会計年度4,592,476千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1. (1)①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「ダイレクトメール部門」で15,730千円、「セールスプロモーション部門」で2,645千円、「消去または全社」で418千円増加しております。営業費用は「ダイレクトメール部門」で15,730千円、「セールスプロモーション部門」で2,645千円、「消去または全社」で418千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	902.16円	1株当たり純資産額	916.80円
1株当たり当期純利益金額	224.57円	1株当たり当期純利益金額	45.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,623,813	325,026
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,623,813	325,026
期中平均株式数 (株)	7,230,679	7,156,189

(その他注記事項)

- (1) 有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、関連当事者との取引、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。
- (2) 「金融商品に関する注記」および「資産除去債務に関する注記」については、当連結会計年度において適用していないため記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く。)) に対する割合 1.41%
- (4) 株式の取得価額の総額 45,000,000円 (上限)
- (5) 自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得方法 市場買付

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,959,678	3,021,045
受取手形	98,834	226,309
売掛金	2,822,669	2,459,855
仕掛品	195,188	175,591
前払費用	21,442	27,329
未収入金	161,819	10,070
立替郵送料	206,673	243,900
繰延税金資産	394,792	362,159
その他	64,434	86,884
貸倒引当金	—	△301
流動資産合計	6,925,534	6,612,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,964,860	3,051,578
減価償却累計額	※1 △951,075	※1 △1,054,791
建物(純額)	※2 2,013,785	※2 1,996,787
構築物	75,570	76,870
減価償却累計額	※1 △47,377	※1 △52,767
構築物(純額)	28,193	24,103
機械及び装置	2,244,370	2,594,636
減価償却累計額	※1 △1,791,995	※1 △2,000,705
機械及び装置(純額)	452,375	593,931
車両運搬具	72,744	80,265
減価償却累計額	※1 △61,452	※1 △64,914
車両運搬具(純額)	11,292	15,350
工具、器具及び備品	240,056	269,207
減価償却累計額	※1 △176,531	※1 △153,350
工具、器具及び備品(純額)	63,524	115,857
土地	※2, ※3 2,354,231	※2, ※3 2,354,231
リース資産	—	165,424
減価償却累計額	—	※1 △72,827
リース資産(純額)	—	92,597
有形固定資産合計	4,923,402	5,192,858
無形固定資産		
商標権	2,486	2,658
ソフトウェア	26,666	18,666
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	—	74,033

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	693	622
無形固定資産合計	60,576	126,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 671,218	※2 467,985
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	10,934	7,203
保険資産	179,845	210,308
差入保証金	92,421	106,949
繰延税金資産	420,889	255,845
その他	10,550	10,550
投資その他の資産合計	1,467,059	1,140,042
固定資産合計	6,451,037	6,459,612
資産合計	13,376,572	13,072,456
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 2,214,491	※4 1,837,373
短期借入金	※2 405,000	※2 330,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 309,000	※2 2,974,500
リース債務	—	111,549
未払金	251,219	475,844
未払費用	93,356	93,507
未払法人税等	—	97,371
未払消費税等	38,239	14,397
前受金	7,916	15,331
預り郵送料	38,421	842
預り金	56,345	38,582
賞与引当金	231,115	222,811
その他	1,508	1,458
流動負債合計	3,646,615	6,213,570
固定負債		
長期借入金	※2 2,974,500	—
リース債務	—	63,412
退職給付引当金	303,673	304,272
役員退職慰労引当金	41,650	49,120
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	6,800	8,300
固定負債合計	3,350,978	449,461
負債合計	6,997,594	6,663,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	226,692
別途積立金	3,900,000	2,500,000
繰越利益剰余金	△287,113	1,311,246
利益剰余金合計	4,552,729	4,751,089
自己株式	△45,299	△85,998
株主資本合計	7,068,246	7,225,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,146	3,932
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△689,269	△816,483
純資産合計	6,378,977	6,409,424
負債純資産合計	13,376,572	13,072,456

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,236,498	17,810,888
売上原価	15,984,835	15,667,073
売上総利益	2,251,663	2,143,815
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,645	81,117
給料及び手当	552,098	643,888
賞与引当金繰入額	182,575	81,526
退職給付費用	28,253	—
役員退職慰労引当金繰入額	10,230	—
法定福利費	101,491	99,116
機械使用料	77,032	—
減価償却費	15,119	15,135
地代家賃	—	82,316
貸倒引当金繰入額	—	301
その他	361,801	396,238
販売費及び一般管理費合計	1,407,247	1,399,640
営業利益	844,415	744,175
営業外収益		
受取利息	4,086	6,366
受取配当金	14,621	10,225
投資有価証券売却益	44,783	—
賃貸料収入	14,448	—
受取賃貸料	—	14,712
違約金収入	—	15,412
その他	16,803	15,146
営業外収益合計	94,743	61,862
営業外費用		
支払利息	82,692	76,117
雑損失	7,970	7,893
営業外費用合計	90,662	84,010
経常利益	848,495	722,026
特別利益		
固定資産売却益	※1 50,460	※1 65
特別利益合計	50,460	65
特別損失		
固定資産売却損	※2 42,125	※2 333
固定資産除却損	※3 10,746	※3 14,821
特別損失合計	52,872	15,154
税引前当期純利益	846,084	706,937
法人税、住民税及び事業税	7,410	80,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
過年度法人税等	15,206	—
法人税等調整額	△794,598	284,953
法人税等合計	△771,981	364,953
当期純利益	1,618,066	341,984

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	273,150	273,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	430,000	440,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	10,000	—
当期変動額合計	10,000	—
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	226,692	226,692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	226,692	226,692
別途積立金		
前期末残高	3,550,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	△1,400,000
当期変動額合計	350,000	△1,400,000
当期末残高	3,900,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,438,704	△287,113
当期変動額		
剰余金の配当	△145,224	△143,624

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,618,066	341,984
配当平均積立金の積立	△10,000	—
別途積立金の積立	△350,000	1,400,000
土地再評価差額金の取崩	△2,838,660	—
当期変動額合計	△1,725,818	1,598,359
当期末残高	△287,113	1,311,246
自己株式		
前期末残高	△628	△45,299
当期変動額		
自己株式の取得	△44,671	△40,699
当期変動額合計	△44,671	△40,699
当期末残高	△45,299	△85,998
株主資本合計		
前期末残高	8,478,736	7,068,246
当期変動額		
剰余金の配当	△145,224	△143,624
当期純利益	1,618,066	341,984
土地再評価差額金の取崩	△2,838,660	—
自己株式の取得	△44,671	△40,699
当期変動額合計	△1,410,489	157,660
当期末残高	7,068,246	7,225,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	271,252	131,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140,106	△127,214
当期変動額合計	△140,106	△127,214
当期末残高	131,146	3,932
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,659,075	△820,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,838,660	—
当期変動額合計	2,838,660	—
当期末残高	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,387,823	△689,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,698,553	△127,214
当期変動額合計	2,698,553	△127,214
当期末残高	△689,269	△816,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,090,913	6,378,977
当期変動額		
剰余金の配当	△145,224	△143,624
当期純利益	1,618,066	341,984
土地再評価差額金の取崩	△2,838,660	—
自己株式の取得	△44,671	△40,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,698,553	△127,214
当期変動額合計	1,288,064	30,446
当期末残高	6,378,977	6,409,424

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,793千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ12,212千円減少しております。</p> <p>また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度的首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
————— —————	<p>(1) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は僅少であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度 53,545千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>① 前事業年度まで区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度 32,776千円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度 9,570千円)、「機械使用料」(当事業年度 6,749千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>②前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は45,726千円であります。</p> <p>③前事業年度まで「賃貸料収入」(当事業年度は14,712千円)として掲記されていたものはE D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」としております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,028,431千円であります。</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,954,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,345,789</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,283,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613,500</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価の方法</td> <td style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">74,838千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">490,092千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	155,439千円	建物	1,954,240	土地	2,236,109	合計	4,345,789	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,283,500	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,613,500	再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	74,838千円	流動負債		買掛金	490,092千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,399,356千円であります。</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,500</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価の方法</td> <td style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="padding-left: 20px;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">65,535千円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">373,079千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	255,000千円	長期借入金	2,974,500	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,229,500	再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	65,535千円	流動負債		買掛金	373,079千円
投資有価証券	155,439千円																																																				
建物	1,954,240																																																				
土地	2,236,109																																																				
合計	4,345,789																																																				
短期借入金	330,000千円																																																				
長期借入金	3,283,500																																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																																					
合計	3,613,500																																																				
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	74,838千円																																																				
流動負債																																																					
買掛金	490,092千円																																																				
投資有価証券	92,654千円																																																				
建物	1,888,542																																																				
土地	2,236,109																																																				
合計	4,217,306																																																				
短期借入金	255,000千円																																																				
長期借入金	2,974,500																																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																																					
合計	3,229,500																																																				
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。																																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																				
再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額	65,535千円																																																				
流動負債																																																					
買掛金	373,079千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 50,460 千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 38,535 千円 建物附属 3,056 構築物 533 <u>合計</u> 42,125 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,120 千円 構築物 548 機械装置 5,114 車両運搬具 185 工具器具備品 3,777 <u>合計</u> 10,746	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 65 千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 333 千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,371 千円 機械装置 1,034 車両運搬具 212 工具器具備品 6,202 <u>合計</u> 14,821

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	800	80,000	—	80,800
合計	800	80,000	—	80,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,000株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	80,800	100,000	—	180,800
合計	80,800	100,000	—	180,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>37,900</td> <td>22,010</td> <td>15,889</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>251,127</td> <td>127,972</td> <td>123,155</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>273,198</td> <td>150,570</td> <td>122,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>562,226</td> <td>300,553</td> <td>261,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,845</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117,194</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	37,900	22,010	15,889	工具器具備品	251,127	127,972	123,155	(無形固定資産)その他	273,198	150,570	122,627	合計	562,226	300,553	261,673	1年内	116,454千円	1年超	151,845	合計	268,300	支払リース料	123,466千円	減価償却費相当額	117,194	支払利息相当額	7,255	<p>リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」の(3)に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置	37,900	22,010	15,889																														
工具器具備品	251,127	127,972	123,155																														
(無形固定資産)その他	273,198	150,570	122,627																														
合計	562,226	300,553	261,673																														
1年内	116,454千円																																
1年超	151,845																																
合計	268,300																																
支払リース料	123,466千円																																
減価償却費相当額	117,194																																
支払利息相当額	7,255																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）および当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 94,040千円	未払事業税 7,862千円
退職給付引当金 123,564	賞与引当金 90,661
役員退職慰労引当金 16,947	退職給付引当金 123,808
繰越欠損金 805,428	役員退職慰労引当金 19,986
その他 38,145	繰越欠損金 516,732
繰延税金資産小計 1,078,126	その他 37,161
評価性引当額 <u>△16,947</u>	繰延税金資産小計 796,212
繰延税金資産合計 1,061,179	評価性引当額 <u>△19,986</u>
	繰延税金資産合計 776,226
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △89,973千円	その他有価証券評価差額金 △2,697千円
固定資産圧縮積立金 <u>△155,524</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△155,524</u>
繰延税金負債合計 <u>△245,497</u>	繰延税金負債合計 <u>△158,221</u>
繰延税金資産の純額 815,681	繰延税金資産の純額 618,004
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費損金不算入 0.3	交際費損金不算入 0.4
受取配当金の益金不算入 △0.3	受取配当金の益金不算入 △0.2
住民税均等割額 0.9	住民税均等割額 1.3
土地再評価差額金 △41.3	留保金課税 9.5
繰越欠損金の発生 △95.2	税金引当超過額 0.6
過年度法人税 1.8	その他 △0.7
その他 1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△91.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>51.6</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.28	1株当たり純資産額	905.12
1株当たり当期純利益金額	223.77	1株当たり当期純利益金額	47.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,618,066	341,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,618,066	341,984
期中平均株式数(株)	7,230,679	7,156,189

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 1.41%
- (4) 株式の取得価額の総額 45,000,000円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得方法 市場買付

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。